第３　道 税 の 状 況

１　令和元年度当初予算の状況

令和元年度の道税予算額は、地方財政計画、地方税法改正の動向、本道の課税実績の推移等を勘案して 6,046 億５千５百万円を見込みました。

この内訳は、第 46 表のとおりです。この額は前年度の当初予算額と比較すると、1.0%の増となっています。

２　平成 30 年度下半期の状況

平成 30 年度の道税予算額は、当初 5,985 億５千９百万円でしたが、その後 32 億３千１百万円を減額補正したので、最終予算額は 5,953 億２千８百万円となっています。

なお、平成 31 年３月 31 日現在の道税の収入状況は、第 47 表のとおりです。

第 46 表　令和元年度当初予算の状況

（単位　千円）

区　　分	令和元年度当初予算額（A）	平成30年度当初予算額（B）	平成30年度最終予算額（C）	比較			
				（A－B）	（A/B）	（A－C）	（A/C）
					%		%
個人道民税	143,571,271	148,573,527	143,796,527	△ 5,002,256	96.6	△ 225,256	99.8
法人道民税	20,389,469	20,452,856	19,867,856	△ 63,387	99.7	521,613	102.6
道民税利子割	1,850,162	1,850,162	1,850,162	0	100.0	0	100.0
個人事業税	4,827,464	4,665,407	4,665,407	162,057	103.5	162,057	103.5
法人事業税	119,501,604	117,418,084	115,504,084	2,083,520	101.8	3,997,520	103.5
地方消費税	143,503,855	134,000,935	137,214,935	9,502,920	107.1	6,288,920	104.6
不動産取得税	16,508,727	16,456,203	16,456,203	52,524	100.3	52,524	100.3
道たばこ税	7,152,745	7,301,131	7,079,131	△ 148,386	98.0	73,614	101.0
ゴルフ場利用税	1,531,964	1,610,395	1,498,395	△ 78,431	95.1	33,569	102.2
自動車取得税	4,894,379	9,346,011	9,346,011	△ 4,451,632	52.4	△ 4,451,632	52.4
軽油引取税	58,540,396	57,170,196	58,335,196	1,370,200	102.4	205,200	100.4
自動車税	80,020,471	77,147,230	77,147,230	2,873,241	103.7	2,873,241	103.7
鉱区税	27,024	27,720	27,720	△ 696	97.5	△ 696	97.5
道固定資産税	581,550	763,538	763,538	△ 181,988	76.2	△ 181,988	76.2
狩猟税	50,316	50,342	50,342	△ 26	99.9	△ 26	99.9
核燃料税	899,960	899,960	899,960	0	100.0	0	100.0
循環資源利用促進税	803,627	824,817	824,817	△ 21,190	97.4	△ 21,190	97.4
計	604,654,984	598,558,514	595,327,514	6,096,470	101.0	9,327,470	101.6

第 47 表　道税の収入状況（平成 31 年３月 31 日現在）

（単位　千円）

税目	平成30年度					平成29年度				
	最終予算額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	比較 (C/A)	収入率 (C/B)	最終予算額 (D)	調定済額 (E)	収入済額 (F)	比較 (F/D)	収入率 (F/E)
				%	%				%	%
個人道民税	143,796,527	147,779,495	128,878,909	89.6	87.2	171,743,686	176,693,871	151,368,414	88.1	85.7
法人道民税	19,867,856	19,964,091	19,618,534	98.7	98.3	19,151,021	19,515,258	19,106,323	99.8	97.9
道民税利子割	1,850,162	1,549,007	1,549,007	83.7	100.0	1,850,162	1,944,640	1,944,640	105.1	100.0
個人事業税	4,665,407	5,149,628	4,821,217	103.3	93.6	4,617,790	4,885,404	4,576,311	99.1	93.7
法人事業税	115,504,084	116,592,244	115,619,052	100.1	99.2	112,289,915	113,451,063	111,881,124	99.6	98.6
地方消費税	137,214,935	136,877,028	136,877,028	99.8	100.0	131,488,336	132,128,102	132,128,102	100.5	100.0
不動産取得税	16,456,203	17,341,168	15,499,770	94.2	89.4	15,108,725	16,076,983	14,525,179	96.1	90.3
道たばこ税	7,079,131	7,098,160	6,556,818	92.6	92.4	7,361,047	7,295,972	6,777,306	92.1	92.9
ゴルフ場利用税	1,498,395	1,496,512	1,491,136	99.5	99.6	1,666,443	1,635,402	1,629,756	97.8	99.7
自動車取得税	9,346,011	9,031,713	8,787,911	94.0	97.3	9,503,797	9,138,852	8,905,549	93.7	97.4
軽油引取税	58,335,196	59,519,259	48,144,792	82.5	80.9	57,703,860	60,254,857	48,646,464	84.3	80.7
自動車税	77,147,230	77,908,809	76,769,629	99.5	98.5	76,727,357	77,868,025	76,555,435	99.8	98.3
鉱区税	27,720	28,633	27,517	99.3	96.1	35,911	32,096	31,219	86.9	97.3
道固定資産税	763,538	765,173	765,173	100.2	100.0	744,605	745,188	745,188	100.1	100.0
狩猟税	50,342	50,143	50,143	99.6	100.0	52,898	51,596	51,596	97.5	100.0
核燃料税	899,960	899,960	899,960	100.0	100.0	899,960	899,960	899,960	100.0	100.0
循環資源利用促進税	824,817	846,219	844,055	102.3	99.7	803,299	788,568	783,619	97.6	99.4
旧法による税	－	315	128	－	40.6	－	715	400	－	55.9
計	595,327,514	602,897,557	567,200,779	95.3	94.1	611,748,812	623,406,552	580,556,585	94.9	93.1

第47表の続き

税目	比較					
	最終予算額		調定済額		収入済額	
	(A－D)	(A／D)	(B－E)	(B／E)	(C－F)	(C／F)
		%		%		%
個人道民税	△ 27,947,159	83.7	△ 28,914,376	83.6	△ 22,489,505	85.1
法人道民税	716,835	103.7	448,833	102.3	512,211	102.7
道民税利子割	0	100.0	△ 395,633	79.7	△ 395,633	79.7
個人事業税	47,617	101.0	264,224	105.4	244,906	105.4
法人事業税	3,214,169	102.9	3,141,181	102.8	3,737,928	103.3
地方消費税	5,726,599	104.4	4,748,926	103.6	4,748,926	103.6
不動産取得税	1,347,478	108.9	1,264,185	107.9	974,591	106.7
道たばこ税	△ 281,916	96.2	△ 197,812	97.3	△ 220,488	96.7
ゴルフ場利用税	△ 168,048	89.9	△ 138,890	91.5	△ 138,620	91.5
自動車取得税	△ 157,786	98.3	△ 107,139	98.8	△ 117,638	98.7
軽油引取税	631,336	101.1	△ 735,598	98.8	△ 501,672	99.0
自動車税	419,873	100.5	40,784	100.1	214,194	100.3
鉱区税	△ 8,191	77.2	△ 3,463	89.2	△ 3,702	88.1
道固定資産税	18,933	102.5	19,985	102.7	19,985	102.7
狩猟税	△ 2,556	95.2	△ 1,453	97.2	△ 1,453	97.2
核燃料税	0	100.0	0	100.0	0	100.0
循環資源利用促進税	21,518	102.7	57,651	107.3	60,436	107.7
旧法による税	－	－	△ 400	44.1	△ 272	32.0
計	△ 16,421,298	97.3	△ 20,508,995	96.7	△ 13,355,806	97.7

第４　地方交付税の状況

１　令和元年度当初予算の状況

令和元年度の地方交付税は、地方財政計画の状況を勘案した上で、当初予算が骨格予算として編成されたことに伴い、5,081 億円を計上しており、これは、一般会計歳入予算全体の 19.5%を占めています。

地方交付税には、地方団体間の財政力格差を是正し財源の均衡化を図る財源調整機能と、全ての地方団体が一定の行政サービス水準を維持することが可能となるよう財源を保障する財源保障機能という２つの機能があります。

また、地方交付税には２つの種類があります。

種　　類	内　　容
普通交付税	どの地方団体に対しても、行政の計画的な運営を可能とするために必要な財源を保障するもので、交付税全体の 94%を占めています。 ◎算出方式 普通交付税＝（標準的な財政需要）－（標準的な財政収入）
特別交付税	災害による復旧工事等、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付されるもので、交付税全体の６％を占めています。

２　平成 30 年度補正の状況

平成 30 年度の地方交付税は、当初 6,060 億円を計上しましたが、その後の補正において 71 億 6 千 1 百万円を増額補正し、最終予算額は 6,131 億 6 千 1 百万円となりました。

第５　道債及び一時借入金並びに基金残高の状況

１　道債の状況

地方債は、地方公共団体が１年以上の長期にわたり負担する債務（借金）です。

地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもってまかなうことが原則ですが、地方債は、次のような機能や役割を有しており、公共・公用施設の建設や災害復旧事業などの財源として道債を発行し、社会資本整備の推進を図ってきています。

○　事業効果が後世の住民に及ぶため、住民負担の世代間の調整を図ることが公正と認められる場合
○　事業の執行により将来の経済発展を通じて、地方税源の充実により償還財源を生み出す場合など

(1)　令和元年度当初予算の状況

ア　借入額及び償還額

道債のうち、一般会計の借入額と償還額の推移は第 48 表のとおりです。

令和元年度の道債の借入額は 6,389 億円を予定しており、内訳は新規発行債が 2,390 億円、借換債が 3,999 億円となっています。

このように、道債の借入額が大きい主な理由は次のとおりです。

(ｱ)　景気の下支えなどのため、国の補正予算に沿った積極的な景気対策を行ってきたほか、道路整備や学校建設など住民に身近な生活・社会資本の整備を推進するため、その財源として道債を活用してきたこと。
(ｲ)　国の地方財政対策において、特例的な地方債として、地方財政全体の収支不足を補塡するための財政対策債などの発行が要請されたこと。
　また、平成 13～30 年度に引き続き、令和元年度においても地方交付税の一部が臨時財政対策債に振替えられたこと。
(ｳ)　巨額の収支不足に対応するため、行政改革努力を前提とする行政改革推進債（平成 17 年度までは財政健全化債）を発行してきたこと。

一方、元利償還額も近年の道債借入額の増加に伴い、高い水準で推移しています。

第 48 表　借入額及び償還額累年比較

（単位　百万円）

年度	借入額（A）	元利償還額（B）	（B／A）	歳出に占める(B)の割合	年度	借入額（A）	元利償還額（B）	（B／A）	歳出に占める(B)の割合	年度	借入額（A）	元利償還額（B）	（B／A）	歳出に占める(B)の割合
			%	%									%	%
昭和25年度	574	114	19.9	0.8	55	107,027	54,938	51.3	3.8	22	693,294	679,863	98.1	23.6
26	1,309	140	10.7	0.7	56	118,229	68,262	57.7	4.3	23	661,360	698,998	105.7	24.7
27	2,377	286	12.0	1.1	57	117,745	82,412	70.0	5.0	24	676,873	683,694	101.0	24.5
28	4,431	581	13.1	1.7	58	165,927	95,061	57.3	5.6	25	644,149	708,980	110.1	25.4
29	3,768	973	25.8	2.6	59	195,649	109,902	56.2	6.4	26	651,546	737,672	113.2	26.7
30	3,519	1,386	39.4	3.4	60	186,619	141,303	75.7	7.8	27	673,905	756,700	112.3	26.6
31	3,160	1,770	56.0	4.0	61	234,069	171,740	73.4	8.9	28	631,732	684,206	108.3	24.3
32	2,110	2,326	110.2	4.6	62	314,079	190,380	60.6	9.1	29	665,997	734,104	110.2	25.7
33	1,513	2,709	179.0	5.1	63	326,222	205,721	63.1	9.5	30(見込)	730,758	721,961	98.8	24.6
34	1,587	2,865	180.5	5.0	平成元年度	270,563	224,352	82.9	9.5	令和元年度（当初）	638,898	741,981	116.1	28.4
35	1,624	2,959	182.2	4.5	2	250,739	223,094	89.0	9.2					
36	1,568	3,738	238.4	4.7	3	227,805	232,965	102.3	9.2					
37	2,746	2,480	90.3	2.5	4	289,417	238,976	82.6	8.6					
38	3,311	2,746	82.9	2.4	5	373,542	436,337	116.8	14.6					
39	4,253	3,133	73.7	2.3	6	381,824	400,108	104.8	13.7					
40	4,694	3,418	72.8	1.5	7	514,361	294,948	57.3	9.6					
41	7,584	4,090	53.9	2.2	8	457,565	311,522	68.1	10.7					
42	4,986	4,623	92.7	2.2	9	532,202	316,237	59.4	10.2					
43	5,301	6,650	125.4	2.8	10	635,667	329,774	51.9	9.5					
44	5,456	5,692	104.3	2.1	11	514,538	336,880	65.5	9.5					
45	6,019	6,041	100.4	1.9	12	492,028	322,162	65.5	9.6					
46	17,378	6,722	38.7	1.7	13	509,246	337,037	66.2	10.2					
47	25,252	7,365	29.2	1.6	14	576,628	400,358	69.4	13.2					
48	17,156	9,487	55.3	1.7	15	603,355	440,241	73.0	14.9					
49	12,654	10,356	81.8	1.5	16	598,950	476,942	79.6	16.6					
50	41,516	11,999	28.9	1.5	17	635,301	682,107	107.4	23.3					
51	77,947	16,388	21.0	1.8	18	565,176	588,202	104.1	21.0					
52	82,376	23,554	28.6	2.3	19	667,852	742,568	111.2	25.4					
53	114,541	30,263	26.4	2.4	20	736,722	873,078	118.5	29.8					
54	133,372	42,082	31.6	3.0	21	731,315	737,771	100.9	24.0					

イ　会計別、目的別道債残高

令和元年度末における道債の残高見込みは第49表のとおりです。

一般会計の借入目的別内訳をみると、公共事業のための建設債、地方交付税の一部の振替である臨時財政対策債のウエイトが高くなっています。

第49表　会計別、目的別道債残高見込み

（単位　千円）

目的別	令和元年度末残高見込み	構成比	目的別	令和元年度末残高見込み	構成比
		%			%
一般会計		(98.0)	特別会計		(2.0)
普通債	1,814,563,710	31.3	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	7,307,153	6.1
総務債	105,265,159	1.8	中小企業近代化資金貸付事業債	7,839,555	6.6
総合政策債	93,200,117	1.6	苫小牧東部地域開発事業債	10,091,000	8.5
環境生活債	4,527,781	0.1	石狩湾新港地域開発事業債	8,136,712	6.8
保健福祉債	21,054,081	0.4	就農支援資金貸付事業債	2,615,240	2.2
経済債	2,952,148	0.0	特定公共下水道債	4,391,242	3.7
農政債	247,074,000	4.3	流域下水道債	18,449,097	15.5
水産林務債	291,067,827	5.0	道営住宅債	60,338,952	50.6
建設債	992,809,629	17.1	小計	119,168,951	100.0
警察債	9,980,214	0.2			
教育債	46,632,754	0.8			
災害復旧債	56,501,030	1.0			
借換債	2,551,745,544	44.1			
住民税等減税補填債	0	0.0			
臨時税収補填債	5,328,000	0.1			
臨時財政対策債	1,337,735,134	23.1			
減収補填債	16,265,326	0.3			
その他	8,248,133	0.1			
小計	5,790,386,877	100.0	合計	5,909,555,828	100.0

(2)　平成30年度道債残高の状況

平成31年３月末における道債残高の一般会計及び特別会計の総額は５兆8,278億円で、その内訳は第50表のとおりとなっています。

また、借入先別、利率別の内訳は、第51表及び第52表のとおりとなっています。

なお、このほか公営企業会計の道債残高は総額354億４千５百万円で、その内訳は、公営企業の業務の状況に登載のとおりとなっています。

第50表　会計別、目的別道債残高

（単位　千円）

目的別	平成31年3月末残高	構成比	目的別	平成31年3月末残高	構成比
		%			%
一般会計		(97.9)	特別会計		(2.1)
普通債	1,891,806,343	33.2	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	7,450,153	6.1
総務債	96,875,429	1.7	中小企業近代化資金貸付事業債	8,071,383	6.6
総合政策債	94,936,193	1.7	苫小牧東部地域開発事業債	14,069,100	11.5
環境生活債	4,429,229	0.1	石狩湾新港地域開発事業債	8,136,712	6.7
保健福祉債	18,129,506	0.3	就農支援資金貸付事業債	3,026,822	2.5
経済債	4,972,342	0.1	特定公共下水道債	4,211,421	3.4
農政債	255,499,790	4.5	流域下水道債	18,934,439	15.5
水産林務債	294,676,807	5.2	道営住宅債	58,175,948	47.7
建設債	1,073,307,990	18.8	小計	122,075,978	100.0
警察債	8,986,112	0.1			
教育債	39,992,945	0.7			
災害復旧債	33,089,785	0.6			
借換債	2,313,206,105	40.5			
住民税等減税補填債	143,434	0.0			
臨時税収補填債	5,328,000	0.1			
臨時財政対策債	1,429,685,857	25.1			
減収補填債	24,356,246	0.4			
その他	8,077,496	0.1			
小計	5,705,693,266	100.0	合計	5,827,769,244	100.0

第 51 表　借入先別道債残高（一般会計）

（単位　千円）

区分	平成31年3月末残高	借入先別内訳						
		財政融資資金	旧郵政公社資金		地方公共団体金融機構	市中銀行等	市場公募	その他
			旧郵貯資金	旧簡保資金				
普通債	1,891,806,343	405,902,147	815,329	73,715,855	100,913,351	743,972,527	544,494,000	21,993,134
災害復旧債	33,089,785	30,642,402	－	735,759	134,201	1,565,423	12,000	－
借換債	2,313,206,105	－	－	－	－	927,931,105	1,385,275,000	－
住民税等減税補塡債	143,434	－	－	－	－	143,434	－	－
臨時税収補塡債	5,328,000	5,328,000	－	－	－	－	－	－
臨時財政対策債	1,429,685,857	46,087,507	8,488,856	－	395,781,622	125,503,872	853,824,000	－
減収補塡債	24,356,246	－	－	－	－	19,332,246	5,024,000	－
その他	8,077,496	－	－	－	－	－	－	8,077,496
計	5,705,693,266	487,960,056	9,304,185	74,451,614	496,829,174	1,818,448,607	2,788,629,000	30,070,630
（構成比％）	100.0	8.5	0.2	1.3	8.7	31.9	48.9	0.5

第 52 表　利率別、借入先別道債残高

（単位　千円）

借入先	平成31年3月末残高	利率別内訳					
		2.0％以下のもの	2.0％を超え3.0％以下のもの	3.0％を超え5.0％以下のもの	5.0％を超え6.0％以下のもの	6.0％を超え7.0％以下のもの	7.0％を超えるもの
一般会計							
財政融資資金	487,960,056	467,350,539	19,903,690	705,827	－	－	－
旧郵貯資金	9,304,185	9,304,185	－	－	－	－	－
旧簡保資金	74,451,614	72,329,770	233,764	1,888,080	－	－	－
地方公共団体金融機構	496,829,174	461,239,350	8,607,019	25,399,933	409,007	1,173,865	－
市中銀行等	1,818,448,607	1,805,158,611	13,289,996	－	－	－	－
市場公募	2,788,629,000	2,788,629,000	－	－	－	－	－
その他	30,070,630	30,070,630	－	－	－	－	－
計	5,705,693,266	5,634,082,085	42,034,469	27,993,840	409,007	1,173,865	－
特別会計							
財政融資資金	17,702,823	13,235,381	2,778,411	1,689,031	－	－	－
旧郵貯資金	－	－	－	－	－	－	－
旧簡保資金	13,510,473	11,655,545	1,447,652	407,276	－	－	－
地方公共団体金融機構	20,038,214	17,676,898	1,829,309	532,007	－	－	－
市中銀行等	52,276,110	52,276,110	－	－	－	－	－
市場公募	－	－	－	－	－	－	－
その他	18,548,358	17,179,349	74,022	1,294,987	－	－	－
計	122,075,978	112,023,283	6,129,394	3,923,301	－	－	－
合計							
財政融資資金	505,662,879	480,585,920	22,682,101	2,394,858	－	－	－
旧郵貯資金	9,304,185	9,304,185	－	－	－	－	－
旧簡保資金	87,962,087	83,985,315	1,681,416	2,295,356	－	－	－
地方公共団体金融機構	516,867,388	478,916,248	10,436,328	25,931,940	409,007	1,173,865	－
市中銀行等	1,870,724,717	1,857,434,721	13,289,996	－	－	－	－
市場公募	2,788,629,000	2,788,629,000	－	－	－	－	－
その他	48,618,988	47,249,979	74,022	1,294,987	－	－	－
合計	5,827,769,244	5,746,105,368	48,163,863	31,917,141	409,007	1,173,865	－
（構成比％）	100.0	98.6	0.8	0.6	0.0	0.0	－

2　一時借入金の状況

一時借入金は、予算を執行するに当たり、歳計現金に不足を生じた場合に、一時的に他より資金を借り入れて支払に充てるもので、平成30年度下半期における借入れの状況は、第53表に示すとおりです。

なお、平成30年度予算における一時借入金の借入限度額は2,000億円で、借入れに伴う利子は５千万円となっています。

第53表　一時借入金の状況

（単位　千円）

月　別	借入額	返済額	月末現在高	ピーク額
平成30年10月	77,126,560	40,693,540	36,433,020	61,408,070
11月	－	36,433,020	－	35,101,390
12月	－	－	－	－
平成31年１月	－	－	－	－
２月	30,712,100	30,712,100	－	30,223,190
３月	94,321,510	94,321,510	－	60,915,820

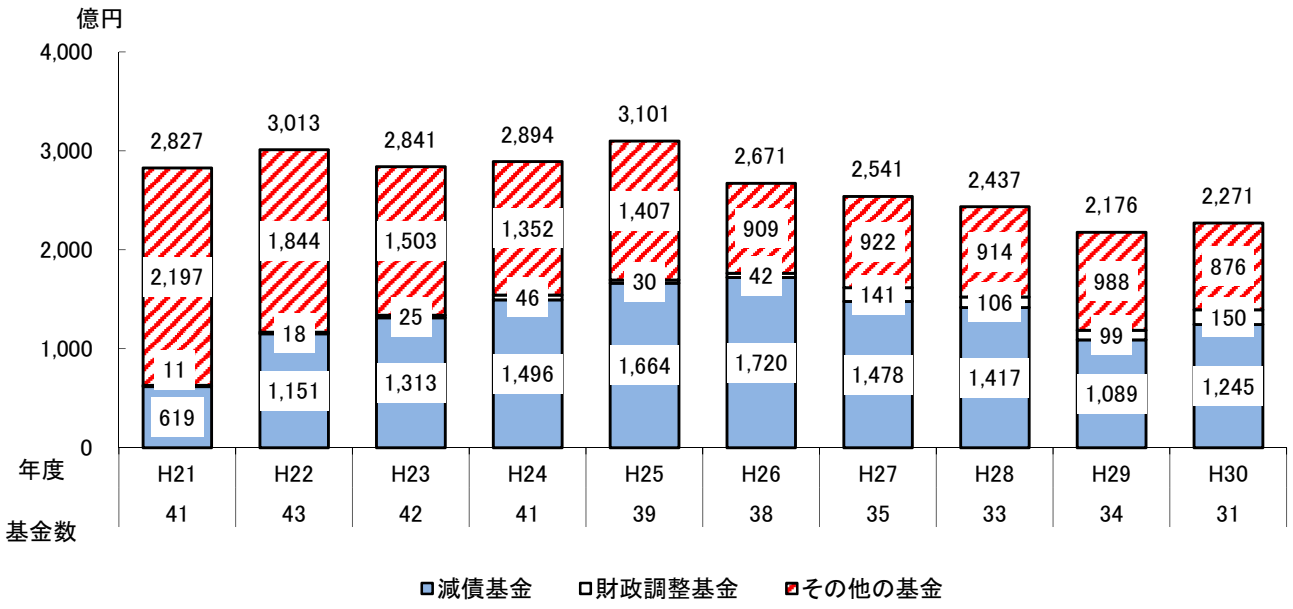
3　基金残高の状況

道には、現在、財政調整基金、減債基金等31の基金があり、市中銀行への預金及び有価証券等により運用しています。各基金の内容は、下記のとおりであり、過去10年間の残高状況は次のとおりです。

基金名	内容　（　）は設置年月
財政調整基金	災害の財源その他緊急を要し、必要やむを得ない財政需要に充てるための基金(S37.11)
減債基金	道債の償還に要する経費の財源に充てるための基金(S55.3)
北方領土隣接地域振興等基金	北方領土問題等の解決促進のための事業に要する経費に充てるための基金(S58.7)
ふるさと寄附基金	地域の活性化に資するための事業、地域の文化及び社会教育の振興に資するための事業、地域の生活環境の向上に資するための事業等地域の振興を図るために必要な事業に要する経費の財源に充てるための基金(H2.3)
教育施設整備基金	教育施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金(S53.12)
市町村振興基金	市町村の振興のために必要な事業に要する貸付に充てるための基金(S44.3)
環境保全基金	環境保全の推進を図るために必要な事業に充てるための基金(H2.3)
地域福祉基金	在宅福祉の普及及び向上、健康及び生きがいづくりの推進その他地域福祉の推進を図るために民間団体が行う事業の支援の財源に充てるための基金(H3.7)
介護保険財政安定化基金	介護保険の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるための基金(H12.3)
苫小牧東部地域開発減債基金	苫小牧東部地域の開発を目的として発行する道債の償還に要する経費に充てるための基金(H11.7)
地方競馬事業経営安定基金	地方競馬事業の安定的な運営に要する経費の財源に充てるための基金(H2.12)
中山間ふるさと･水と土保全対策事業基金	農地の多面的機能の良好な発揮と農地等の利活用に係る地域住民の共同活動の活発化により、中山間地域等の活性化を図るために必要な事業に充てるための基金(H5.10)

基金名	内容　（ ）は設置年月
森林整備担い手対策基金	森林整備の担い手としての林業労働に従事する者の労働安全衛生の確保に関する経費等の財源に充てるための基金(H5.3)
少年スポーツ振興基金	少年スポーツの振興を図るために必要な事業に要する経費に充てるための基金(S49.12)
美術品取得基金	道立美術館及び道立博物館の事業に供する美術品の取得経費に充てるための基金(H5.3)
災害救助基金	災害に際して応急的に必要な救助、応援の実施に要した経費に充てるための基金(S23)
文化基金	文化活動の促進に関する事業等に必要な経費に充てるための基金(H6.3)
農業・農村ふれあい促進基金	農業・農村に対する理解促進のために必要な事業に要する経費に充てるための基金(H9.4)
森林整備地域活動支援基金	森林の施業の実施に不可欠な地域活動を確保するための支援を通じて適切な森林整備の推進を図るために必要な事業の経費に充てるための基金(H14.10)
石狩湾新港地域開発減債基金	石狩湾新港地域の開発を目的として発行する道債の償還に要する経費に充てるための基金(H15.8)
道営住宅事業減債基金	道営住宅等の整備を目的として発行する道債の償還に要する経費の財源に充てるための基金(H18.4)
循環資源利用促進税基金	産業廃棄物の排出抑制及び循環資源の循環的な利用その他産業廃棄物の適正な処理に係る施策に要する経費に充てるための基金(H18.10)
後期高齢者医療財政安定化基金	後期高齢者医療の財政の安定化を図るために必要な事業に要する経費の財源に充てるための基金(H20.3)
消費者行政活性化基金	北海道における消費生活相談窓口の機能強化等を図るための事業に必要な経費に充てるための基金(H21.2)
安心こども基金	保育所の計画的な整備等の実施、認定こども園等の新たな保育の需要への対応等を通じて、子どもを安心して育てることができる体制の整備を図るための事業に必要な経費に充てるための基金(H21.2)
農業構造改革支援基金	農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、農業への新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等の取組への支援を通じて、北海道における農業の構造改革の推進を図るための事業に必要な経費に充てるための基金(H26.2)
地域医療介護総合確保基金	地域における医療及び介護の総合的な確保の推進を図るために必要な事業に要する経費に充てるための基金(H26.12)
国民健康保険財政安定化基金	国民健康保険の財政の安定化を図るために必要な事業に要する経費の財源に充てるための基金 (H28.3)
未来人財応援基金	北海道に貢献する意欲のある若者が海外において自らの資質の向上に挑戦することを応援し、北海道の将来を担う人材の育成を図るために必要な事業に要する経費の財源に充てるための基金(H28.12)
新エネルギー導入加速化基金	エネルギーの地産地消の取組への支援等を通じて、北海道における新エネルギーの導入等の加速化を図るための基金(H29.4)
航空振興基金	民間事業者による空港の運営が行われることに鑑み、当該民間事業者、関係市町村等と連携し、道内の空港の機能強化及び道内外を結ぶ空港輸送網の充実強化を図るための基金(H29.12)

各年度末における基金残高の推移



第６　公営企業の業務の状況

１　北海道病院事業会計

(1)　令和元年度当初予算の状況

この会計は、健康保持に必要な医療を広く道民に提供し、常に企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉の増進を図ることを目的として設置されたものです。

令和元年度は、病院運営の健全化に重点を置いて事業を実施する予定であり、予定業務量は、次に示すとおりです。

また、この会計の令和元年度当初予算の収入支出内訳は、第54表のとおりです。

なお、一時借入金の限度額は19億円です。

病　院　数　　6病院
病　床　数　　876床

年間取扱予定患者数
入　　院　　142,819人
外　　来　　241,523人

一日平均予定患者数
入　　院　　390人
外　　来　　990人

第54表　令和元年度当初予算の収入支出内訳

（単位　千円）

収入			支出		
区分	科目	予算額	区分	科目	予算額
収益的収入	病院事業収益	16,161,749	収益的支出	病院事業費用	16,411,499
	医業収益	7,519,898		医業費用	14,077,402
	医業外収益	8,623,851		医業外費用	2,311,362
	特別利益	18,000		特別損失	22,735
資本的収入	資本的収入	2,162,888	資本的支出	資本的支出	2,700,519
	企業債	1,227,000		建設改良費	1,258,987
	他会計負担金	935,888		企業債償還金	1,441,532

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5億3,763万１千円は、当年度分損益勘定留保資金5億3,763万１千円で補塡する。

(2)　平成 30 年度下半期の業務状況

ア　事業の概要

病院事業は、道民に対しての医療サービスの充実向上に努めるとともに、効率的な運営と施設の整備改善を図った結果、事業実績は、第 55 表のとおりとなりました。

第 55 表　平成 30 年度病院事業の実績

区分	計画		実績			(B／A)
	当初	最終（A）	上半期	下半期	計（B）	
年間取扱延患者数	人	人	人	人	人	%
入院	154,323	128,641	61,001	62,228	123,229	95.8
外来	240,388	222,968	110,039	110,099	220,138	98.7
一日平均患者数						
入院	423	352	333	342	338	96.0
外来	985	914	887	918	902	98.7

イ　経理の状況

(ｱ)　収益的収入及び支出（平成 31 年３月 31 日現在）

（単位　千円）

区分	科目		予算額			執行額			予算残額	執行率
	款	項	上半期における予算額	下半期における補正額	計	上半期執行額	下半期執行額	計		
										%
収益的収入	病院事業収益	医業収益	7,436,040	△ 556,023	6,880,017	3,121,774	3,489,213	6,610,987	269,030	96.1
		医業外収益	8,565,471	41,724	8,607,195	3,738,645	4,767,740	8,506,385	100,810	98.8
		特別利益	18,000	－	18,000	14,981	10,932	25,913	△ 7,913	144.0
		計	16,019,511	△ 514,299	15,505,212	6,875,400	8,267,885	15,143,285	361,927	97.7
収益的支出	病院事業費用	医業費用	13,877,857	△ 412,429	13,465,428	4,164,806	9,114,265	13,279,071	186,357	98.6
		医業外費用	2,345,044	△ 64,636	2,280,408	628,545	1,642,734	2,271,279	9,129	99.6
		特別損失	22,735	107,089	129,824	128,935	16,514	145,449	△ 15,625	112.0
		計	16,245,636	△ 369,976	15,875,660	4,922,286	10,773,513	15,695,799	179,861	98.9

(ｲ)　資本的収入及び支出（平成 31 年３月 31 日現在）

（単位　千円）

区分	科目		予算額			執行額			予算残額	執行率
	款	項	上半期における予算額	下半期における補正額	計	上半期執行額	下半期執行額	計		
										%
資本的収入	資本的収入	企業債	279,000	－	279,000	－	264,000	264,000	15,000	94.6
		他会計負担金	915,118	△ 3,558	911,560	327,765	583,795	911,560	－	100.0
		計	1,194,118	△ 3,558	1,190,560	327,765	847,795	1,175,560	15,000	98.7
資本的支出	資本的支出	建設改良費	291,639	△ 7,116	284,523	38,419	244,407	282,826	1,697	99.4
		企業債償還金	1,407,314	－	1,407,314	701,297	706,016	1,407,313	1	100.0
		計	1,698,953	△ 7,116	1,691,837	739,716	950,423	1,690,139	1,698	99.9

(ｳ)　残高試算表（平成 31 年３月 31 日現在）

（単位　円）

借　　方	勘　定　科　目	貸　　方
21,261,022,023	固　定　資　産	
3,291,573,348	流　動　資　産	
	固　定　負　債	58,862,887,535
	流　動　負　債	3,891,298,879
	繰　延　収　益	13,390,023,800
	資　本　金	1,088,479,671
52,127,411,518	剰　余　金	
	病　院　事　業　収　益	15,130,902,159
15,683,585,155	病　院　事　業　費　用	
92,363,592,044	合　計	92,363,592,044

(ｴ)　企業債の残高

（単位　円）

発行年度	発　行　総　額	平成30年９月30日現在未償還残高	下半期償還額	平成31年３月31日現在未償還残高
平成7年度	575,000,000	221,595,174	13,212,098	208,383,076
8	1,547,000,000	649,974,798	34,130,062	615,844,736
9	6,399,000,000	2,744,424,500	137,514,412	2,606,910,088
10	403,000,000	173,623,532	8,988,908	164,634,624
11	56,000,000	29,225,496	1,136,458	28,089,038
12	137,000,000	75,300,271	2,732,835	72,567,436
14	104,000,000	64,071,795	2,029,333	62,042,462
15	505,000,000	340,763,095	9,497,403	331,265,692
16	3,786,000,000	2,655,547,618	72,365,852	2,583,181,766
17	2,170,000,000	1,619,522,563	39,820,640	1,579,701,923
18	5,751,000,000	4,485,766,822	104,655,729	4,381,111,093
19	12,000,000	9,620,071	229,889	9,390,182
25	212,000,000	31,840,170	25,840,170	6,000,000
26	280,000,000	182,573,118	19,514,614	163,058,504
27	6,790,000,000	6,232,697,209	185,953,396	6,046,743,813
28	729,000,000	668,808,469	48,393,950	620,414,519
29	668,000,000	668,000,000	－	668,000,000
30	264,000,000	－	－	264,000,000
計	30,388,000,000	20,853,354,701	706,015,749	20,411,338,952

2　北海道電気事業会計

(1)　令和元年度当初予算の状況

電気事業は、主に河川総合開発事業及び国のエネルギー政策である中小水力電源開発促進の一環として電源の開発を行い、電力の供給によって道民経済の発展に資することを目的としています。

令和元年度は、新設した沼の沢取水堰発電所を含む８発電所の運転により電力の安定供給に努めるほか、清水沢発電所改修事業や発電監視制御システム改修事業などの建設改良事業を行うこととしており、予定業務量の概要は次のとおりです。

この会計の令和元年度当初予算の収入及び支出の内訳は、第 56 表のとおりです。

なお、一時借入金の限度額は、１億８千万円です。

建設改良計画

清水沢発電所改修事業	2,139,569 千円
発電監視制御システム改修事業	833,080 千円
その他	265,211 千円

区分	北海道電力(株)
	kWh
鷹泊発電所	26,134,000
川端発電所	17,847,000
岩尾内発電所	39,625,000
ポンテシオ発電所	39,311,000
滝下発電所	72,548,000
清水沢発電所	(改修工事中)
滝の上発電所	6,747,000
シューパロ発電所	81,939,000
沼の沢取水堰発電所	114,000
計	284,265,000

第 56 表　令和元年度当初予算の収入支出内訳

（単位　千円）

収入			支出		
区分	科目	予算額	区分	科目	予算額
収益的収入	電気事業収益	4,312,184	収益的支出	電気事業費用	2,908,039
	営業収益	4,169,220		営業費用	2,724,735
	財務収益	1,740		財務費用	127,362
	営業外収益	141,224		営業外費用	2,491
				特別損失	53,451
資本的収入	資本的収入	856,193	資本的支出	資本的支出	5,491,602
	企業債	772,000		建設改良費	3,237,860
	補助金	19,854		企業債償還金	881,649
	負担金	57,839		投資	118,000
	長期貸付金償還金	6,500		繰出金	1,254,093

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額46億3,540万9千円は、過年度分損益勘定留保資金13億5,275万9千円、当年度分損益勘定留保資金4億9,500万9千円、減債積立金1億392万1千円、再生可能エネルギー等利用推進積立金24億3,435万5千円及び当年度資本的収支調整額2億4,936万5千円で補塡する。

(2)　平成 30 年度下半期の業務状況

ア　事業の概要

(ｱ)　平成 30 年度下半期における送電電力量は、7,757 万 247kWh で、標準送電電力量 7,788 万 8,000kWh に対し、31 万 7,753kWh の減となりました。

(ｲ)　建設改良事業

清水沢発電所改修事業は、発電所基礎の掘削工事を完了し、基礎部のコンクリート打設工事を行いました。

また、平成 30 年 8 月に着工した沼の沢取水堰発電所建設事業は、平成 31 年 3 月に工事が完了しました。

イ　経理の状況

(ｱ)　収益的収入及び支出（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位　千円）

区分	科目 款	科目 項	予算額 上半期における予算額	予算額 下半期における補正額	予算額 計	執行額 上半期執行額	執行額 下半期執行額	執行額 計	翌年度繰越額	予算残額	執行率
											%
収益的収入	電気事業収益	営業収益	4,037,026	1,470,160	5,507,186	3,316,485	2,293,707	5,610,192	－	△ 103,006	101.9
		財務収益	1,700	1,281	2,981	1	2,981	2,982	－	△ 1	100.0
		営業外収益	139,666	6,566	146,232	6,596	139,470	146,066	－	166	99.9
		計	4,178,392	1,478,007	5,656,399	3,323,082	2,436,158	5,759,240	－	△ 102,841	101.8
収益的支出	電気事業費用	営業費用	2,639,852	△ 108,002	2,531,850	542,022	1,821,409	2,363,431	－	168,419	93.3
		財務費用	169,345	－	169,345	85,005	82,178	167,183	－	2,162	98.7
		営業外費用	145,874	168,939	314,813	－	310,788	310,788	－	4,025	98.7
		計	2,955,071	60,937	3,016,008	627,027	2,214,375	2,841,402	－	174,606	94.2

(ｲ)　資本的収入及び支出（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位　千円）

区分	科目 款	科目 項	予算額 上半期における予算額	予算額 下半期における補正額	予算額 前年度からの繰越額	予算額 計	執行額 上半期執行額	執行額 下半期執行額	執行額 計	翌年度繰越額	予算残額	執行率
												%
資本的収入	資本的収入	企業債	－	－	39,495	39,495	－	30,000	30,000	－	9,495	76.0
		補助金	31,474	△ 10,972	－	20,502	－	20,502	20,502	－	－	100.0
		負担金	5,347	－	－	5,347	－	5,067	5,067	－	280	94.8
		長期貸付金償還金	2,500	－	－	2,500	1,250	1,250	2,500	－	－	100.0
		計	39,321	△ 10,972	39,495	67,844	1,250	56,819	58,069	－	9,775	85.6
資本的支出	資本的支出	建設改良費	1,270,129	△ 341,433	39,495	968,191	69,797	770,644	840,441	－	127,750	86.8
		企業債償還金	927,641	△ 38,000	－	889,641	439,519	449,663	889,182	－	459	99.9
		投資	62,000	－	－	62,000	－	52,000	52,000	－	10,000	83.9
		繰出金	381,158	－	－	381,158	－	381,158	381,158	－	－	100.0
		計	2,640,928	△ 379,433	39,495	2,300,990	509,316	1,653,465	2,162,781	－	138,209	94.0

(ｳ) 残高試算表（平成 31 年３月 31 日現在）

（単位　円）

借　　方	勘　定　科　目	貸　　方
204,583,754,633	固　定　資　産	181,090,794,675
8,568,796,907	流　動　資　産	
	固　定　負　債	5,496,037,836
	流　動　負　債	1,583,380,828
1,174,526,766	繰　延　収　益	5,046,986,787
	資　本　金	14,155,183,849
	剰　余　金	4,094,210,792
	収　益	5,343,324,812
2,482,841,273	費　用	
216,809,919,579	合　計	216,809,919,579

(ｴ) 企業債の残高

（単位　円）

発行年度	発　行　総　額	平成 30 年 9 月 30 日現在未償還残高	下半期償還額	平成 31 年 3 月 31 日現在未償還残高
63	619,000,000	20,989,827	20,989,827	－
平成元年度	2,437,000,000	272,497,596	88,074,024	184,423,572
2	2,345,000,000	437,718,674	81,953,355	355,765,319
3	5,724,000,000	798,838,554	105,045,253	693,793,301
4	392,000,000	57,866,187	6,617,927	51,248,260
5	121,000,000	4,247,219	4,247,219	－
6	521,000,000	58,175,487	18,938,479	39,237,008
7	407,000,000	66,569,909	12,881,810	53,688,099
8	204,000,000	44,832,506	6,126,770	38,705,736
9	137,000,000	36,372,761	3,862,944	32,509,817
10	136,000,000	43,224,781	3,727,534	39,497,247
11	153,000,000	56,539,666	4,094,310	52,445,356
12	142,000,000	58,950,543	3,701,476	55,249,067
13	120,000,000	57,168,128	3,089,200	54,078,928
14	123,000,000	49,313,305	3,162,834	46,150,471
15	187,000,000	77,632,052	4,874,478	72,757,574
17	72,000,000	54,193,123	1,289,273	52,903,850
18	115,000,000	86,483,587	2,358,165	84,125,422
20	151,000,000	125,898,654	2,919,817	122,978,837
21	111,000,000	98,722,995	1,828,289	96,894,706
22	244,000,000	224,456,554	4,020,789	220,435,765
23	570,000,000	542,176,105	9,432,745	532,743,360
24	1,175,000,000	1,155,544,508	19,601,408	1,135,943,100
26	534,000,000	534,000,000	－	534,000,000
27	944,600,000	849,600,000	19,000,000	830,600,000
28	587,000,000	541,565,000	15,145,000	526,420,000
29	160,600,000	157,920,000	2,680,000	155,240,000
30	30,000,000	－	－	30,000,000
計	18,462,200,000	6,511,497,721	449,662,926	6,091,834,795

3　北海道工業用水道事業会計

(1)　令和元年度当初予算の状況

工業用水道事業は、産業基盤の整備の一環として工業用水道を整備し、工業用水を供給することによって道民経済の発展に資することを目的としています。

令和元年度は、工業用水の安定供給に努めるほか、室蘭地区工業用水道改修事業等の施設改良工事を行う予定であり、予定業務量の概要は、次のとおりです。

この会計の令和元年度当初予算の収入及び支出の内訳は、第57表のとおりです。

なお、一時借入金の限度額は、23億3千万円です。

建設改良計画

石狩湾新港地域工業用水道建設事業	204,984千円
室蘭地区工業用水道改修事業	1,140,367千円
苫小牧地区工業用水道改修事業	832,412千円
石狩湾新港地域工業用水道改修事業	497,679千円
そ　の　他	230,062千円

給水計画

区　分	室蘭地区工業用水道	苫小牧地区工業用水道	石狩湾新港地域工業用水道
給水企業数	8社	38社	29社
年間総給水量	40,464,274㎥/年	53,572,910㎥/年	1,199,988㎥/年

第57表　令和元年度当初予算の収入支出内訳

（単位　千円）

収入 区分	収入 科目	収入 予算額	支出 区分	支出 科目	支出 予算額
収益的収入	工業用水道事業収益	2,374,459	収益的支出	工業用水道事業費用	2,038,484
	営業収益	2,037,107		営業費用	1,868,394
	営業外収益	337,352		営業外費用	139,875
				特別損失	30,215
資本的収入	資本的収入	2,751,295	資本的支出	資本的支出	3,810,355
	企業債	1,849,000		建設改良費	2,905,504
	補助金	700,274		企業債償還金	898,351
	他会計からの出資金	194,382		長期借入償還金	6,500
	他会計からの長期借入金	7,639			

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額10億5,906万円は、過年度分損益勘定留保資金3億2,400万9千円、当年度分損益勘定留保資金4億9,246万3千円及び当年度資本的収支調整額2億4,258万8千円で補填する。

(2)　平成 30 年度下半期の業務状況

ア　業務の状況

(ｱ)　工業用水の総供給量は 4,675 万 3,276 ㎥で、予定量 4,637 万 8,312 ㎥に対し 37 万 4,964 ㎥の増となりました。

(ｲ)　石狩湾新港地域工業用水道建設事業

国が建設しているダムの建設費負担金を支出しました。

イ　経理の状況

(ｱ)　収益的収入及び支出（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位　千円）

区分	科目 款	科目 項	予算額 上半期における予算額	予算額 下半期における予算額	予算額 計	執行額 上半期執行額	執行額 下半期執行額	執行額 計	翌年度繰越額	予算残額	執行率
											%
収益的収入	工業用水道事業収益	営業収益	1,981,322	16,805	1,998,127	1,006,617	999,738	2,006,355	－	△ 8,228	100.4
		営業外収益	207,064	962	208,026	284	207,016	207,300	－	726	99.7
		特別利益	－	1	1	－	1	1	－	－	100.0
		計	2,188,386	17,768	2,206,154	1,006,901	1,206,755	2,213,656	－	△ 7,502	100.3
収益的支出	工業用水道事業費用	営業費用	1,754,124	△ 7,888	1,746,236	271,028	1,415,674	1,686,702	－	59,534	96.6
		営業外費用	156,766	－	156,766	72,882	82,087	154,969	－	1,797	98.9
		特別損失	9,067	1	9,068	－	8,876	8,876	－	192	97.9
		計	1,919,957	△ 7,887	1,912,070	343,910	1,506,637	1,850,547	－	61,523	96.8

(ｲ)　資本的収入及び支出（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位　千円）

区分	科目 款	科目 項	予算額 上半期における予算額	予算額 下半期における予算額	予算額 前年度からの繰越額	予算額 計	執行額 上半期執行額	執行額 下半期執行額	執行額 計	翌年度繰越額	予算残額	執行率
												%
資本的収入	資本的収入	企業債	1,029,000	174,000	178,000	1,381,000	－	1,134,000	1,134,000	192,000	55,000	82.1
		補助金	493,644	△ 184,600	50,484	359,528	153,586	200,902	354,488	－	5,040	98.6
		負担金	79,290	△ 77,346	－	1,944	1,594	350	1,944	－	－	100.0
		他会計からの出資金	124,675	△ 136	－	124,539	－	124,539	124,539	－	－	100.0
		他会計からの長期借入金	942	△ 18	－	924	562	362	924	－	－	100.0
		固定資産売却代金	－	－	－	－	－	13	13	－	△ 13	－
		計	1,727,551	△ 88,100	228,484	1,867,935	155,742	1,460,166	1,615,908	192,000	60,027	86.5
資本的支出	資本的支出	建設改良費	1,686,282	△ 86,348	247,478	1,847,412	145,281	1,436,634	1,581,915	208,195	57,302	85.6
		企業債償還金	863,119	2,101	－	865,220	430,290	434,928	865,218	－	2	100.0
		長期借入金返還金	2,500	－	－	2,500	1,250	1,250	2,500	－	－	100.0
		計	2,551,901	△ 84,247	247,478	2,715,132	576,821	1,872,812	2,449,633	208,195	57,304	90.2

(ｳ)　残高試算表（平成 31 年３月 31 日現在）

（単位　円）

借　　方	勘　定　科　目	貸　　方
44,470,727,545	固定資産	22,856,444,716
3,583,110,086	流動資産	
	固定負債	13,465,955,612
	流動負債	1,716,760,401
5,826,850,116	繰延収益	10,556,691,418
	資本金	12,460,065,980
8,336,261,673	剰余金	910,156,603
	収益	2,061,529,962
1,810,655,272	費用	
64,027,604,692	合計	64,027,604,692

(ｴ)　企業債の残高

（単位　円）

種　類	発行年度	発　行　総　額	平成30年9月30日現在未償還残高	下半期償還額	平成31年3月31日現在未償還残高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成4年度	388,000,000	63,243,761	12,104,316	51,139,445
	5	584,000,000	64,885,541	18,821,433	46,064,108
	6	876,000,000	140,366,584	28,588,918	111,777,666
	7	1,494,000,000	252,448,695	39,371,111	213,077,584
	8	2,571,000,000	530,651,370	61,864,188	468,787,182
	9	3,978,000,000	990,198,783	75,912,020	914,286,763
	10	2,987,000,000	1,015,423,849	69,344,770	946,079,079
	11	715,000,000	292,750,848	17,588,600	275,162,248
	17	238,000,000	133,497,303	4,716,262	128,781,041
	18	501,000,000	368,944,526	10,920,328	358,024,198
	19	598,000,000	458,064,091	12,947,374	445,116,717
	20	1,181,000,000	792,318,393	26,656,382	765,662,011
	21	822,000,000	628,206,224	17,894,237	610,311,987
	22	435,000,000	325,188,217	11,044,736	314,143,481
	23	417,000,000	379,758,072	6,607,007	373,151,065
	25	153,000,000	153,000,000	－	153,000,000
	26	378,000,000	344,299,068	6,841,625	337,457,443
	27	565,000,000	541,251,950	7,947,702	533,304,248
	28	376,000,000	360,902,725	5,057,608	355,845,117
	29	409,000,000	407,600,629	699,738	406,900,891
	30	1,134,000,000	－	－	1,134,000,000
合計		20,800,000,000	8,243,000,629	434,928,355	8,942,072,274

資料１　平成 30 年度予算の補正の状況(平成 31 年３月 31 日現在)

(1)　一般会計

（単位　千円）

区分		当初予算額	補正予算額								合計
		第１回定例道議会	第２回定例道議会	第３回定例道議会			第４回定例道議会		平成31年第１回定例道議会		
議案番号		1	1	23	1	25	1	2	87	88	
議決年月日		30.3.20	30.7.6	30.9.28	30.10.10	30.10.10	30.11.27	30.12.13	31.2.15	31.3.6	
歳入	道税	598,558,514	－	－	－	－	－	－	－	△ 3,231,000	595,327,514
	地方消費税清算金	211,898,615	－	－	－	－	－	－	－	△ 1,583,077	210,315,538
	地方譲与税	97,019,000	－	－	－	－	－	－	－	1,826,000	98,845,000
	地方特例交付金	1,603,000	－	－	－	－	－	－	－	△ 63,037	1,539,963
	地方交付税	606,000,000	－	－	－	－	－	－	249,937	6,911,338	613,161,275
	交通安全対策特別交付金	1,233,000	－	－	－	－	－	－	－	3,000	1,236,000
	分担金及び負担金	11,402,783	－	25,213	2,324	－	－	－	7,574,656	116,276	19,121,252
	使用料及び手数料	24,459,240	－	－	－	－	－	△ 9,413	－	△ 177,154	24,272,673
	国庫支出金	318,871,534	3,924,992	33,261,974	9,016,245	700,000	17,649,181	1,641,730	72,828,159	△ 28,576,355	429,317,460
	財産収入	8,674,847	－	－	6,290	－	－	3,663	－	△ 1,696,202	6,988,598
	寄附金	86,906	－	100,000	－	－	－	－	－	52,967	239,873
	繰入金	26,115,908	21,883	1,623,363	－	－	1,933,010	－	－	4,111,907	33,806,071
	諸収入	185,427,046	30,000	294,100	190,495	－	696,375	226,063	－	△ 21,460,550	165,403,529
	道債	658,437,000	192,000	11,072,200	10,575,000	315,000	6,037,000	1,896,000	45,350,800	△ 3,117,457	730,757,543
	繰越金	－	－	2,098,068	1,632,948	103,251	200,276	1,647,699	－	292,811	5,975,053
	計	2,749,787,393	4,168,875	48,474,918	21,423,302	1,118,251	26,515,842	5,405,742	126,003,552	△ 46,590,533	2,936,307,342
歳出	議会費	3,412,265	－	－	－	－	－	8,460	－	△ 177,898	3,242,827
	総務費	276,013,366	－	4,850	－	68,251	291,063	113,890	565,845	11,303,889	288,361,154
	総合政策費	55,581,891	6,934	215,000	4,980	－	－	148,646	360,000	△ 4,509,055	51,808,396
	環境生活費	10,342,605	764,708	69,573	41,708	－	7,403	9,288	722,797	△ 325,054	11,633,028
	保健福祉費	396,728,266	－	3,729,222	18,960	－	4,508,849	△ 132,255	1,229,354	△ 18,083,950	387,998,446
	経済費	133,208,106	－	998,476	－	－	21,704	△ 20,303	247,769	△ 18,716,576	115,739,176
	農政費	130,251,954	1,409,200	433,180	4,343,338	－	8,305,955	19,512	70,774,497	△ 13,770,490	201,767,146
	水産林務費	56,394,676	972,606	1,301,009	593,000	1,050,000	112,000	128,975	19,293,280	△ 1,326,892	78,518,654
	建設費	225,959,690	－	856,577	4,987,405	－	9,769,934	1,439,475	28,947,320	△ 1,027,400	270,933,001
	警察費	129,368,855	－	17,596	－	－	92,835	564,384	43,090	△ 621,667	129,465,093
	教育費	403,421,031	5,696	328,024	－	－	116,299	1,171,531	－	△ 1,898,874	403,143,707
	災害復旧費	11,676,349	1,009,731	40,521,411	11,059,100	－	3,289,800	1,885,432	3,819,600	△ 4,048,695	69,212,728
	公債費	748,442,233	－	－	－	－	－	－	－	3,386,095	751,828,328
	諸支出金	168,786,106	－	－	374,811	－	－	68,707	－	3,226,034	172,455,658
	予備費	200,000	－	－	－	－	－	－	－	－	200,000
	計	2,749,787,393	4,168,875	48,474,918	21,423,302	1,118,251	26,515,842	5,405,742	126,003,552	△ 46,590,533	2,936,307,342

(2)　特別会計

（単位　千円）

区　　分	当初予算額	補正予算額					合　　計
	第　1　回 定例道議会	第　2　回 定例道議会	第　3　回 定例道議会		第　4　回 定例道議会	平成 31 年 第　1　回 定例道議会	
議　案　番　号	2～15	2	24	2、3	4	89～99	
議　決　年　月　日	30.3.20	30.7.6	30.9.28	30.10.10	30.12.13	31.3.6	
公　債　管　理	484,452,280	－	－	－	－	△ 1,566,457	482,885,823
国民健康保険事業	501,254,235	－	－	－	－	4,204,511	505,458,746
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,036,996	－	－	－	－	－	1,036,996
中小企業近代化資金貸付事業	1,823,970	1,162	－	－	－	△ 301,519	1,523,613
苫小牧東部地域開発出資	147,560	－	－	136,000	－	210,065	493,625
石狩湾新港地域開発出資	145,558	－	－	31,857	－	50,503	227,918
就農支援資金貸付事業等	753,021	－	－	－	－	△ 24,979	728,042
沿岸漁業改善資金貸付事業	355,428	－	－	－	－	－	355,428
林業・木材産業改善資金貸付事業	309,114	－	－	－	－	－	309,114
公共下水道事業	1,181,802	－	11,000	－	－	9,244	1,202,046
流域下水道事業	4,132,353	－	－	－	－	△ 102	4,132,251
道営住宅事業	16,397,480	－	－	－	－	△ 56,755	16,340,725
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業	49,955,532	－	－	－	－	1,000,000	50,955,532
地方競馬	28,649,312	－	－	－	381,155	△ 602,201	28,428,266
計	1,090,594,641	1,162	11,000	167,857	381,155	2,922,310	1,094,078,125

(3)　企業会計

（単位　千円）

区　　分	当初予算額	補正予算額	合　　計
	第　1　回 定例道議会	平成 31 年 第　1　回 定例道議会	
議　案　番　号	16～18	100～102	
議　決　年　月　日	30.3.20	31.3.6	
電　気　事　業	5,595,999	△ 318,496	5,277,503
工業用水道事業	4,471,858	△ 92,134	4,379,724
病　院　事　業	17,944,589	△ 377,092	17,567,497
計	28,012,446	△ 787,722	27,224,724

資料２　平成 30 年度会計別予算の補正の状況(平成 31 年３月 31 日現在)

（単位　千円）

区　　分	平成30年度						平成29年度予算額（B）	比　較	
	当初予算額	上半期における補正額	下半期における補正額	計（A）	前年度からの繰越額	合　計		（A－B）	（A／B）
									%
一般会計	**2,749,787,393**	**52,643,793**	**133,876,156**	**2,936,307,342**	**139,038,311**	**3,075,345,653**	**2,852,705,970**	**83,601,372**	**102.9**
特別会計	**1,090,594,641**	**12,162**	**3,471,322**	**1,094,078,125**	**1,219,120**	**1,095,297,245**	**622,254,608**	**471,823,517**	**175.8**
公債管理	484,452,280	－	△ 1,566,457	482,885,823	－	482,885,823	510,964,663	△ 28,078,840	94.5
国民健康保険事業	501,254,235	－	4,204,511	505,458,746	－	505,458,746	－	505,458,746	皆増
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,036,996	－	－	1,036,996	－	1,036,996	1,084,278	△ 47,282	95.6
中小企業近代化資金貸付事業	1,823,970	1,162	△ 301,519	1,523,613	－	1,523,613	2,707,117	△ 1,183,504	56.3
苫小牧東部地域開発出資	147,560	－	346,065	493,625	－	493,625	494,052	△ 427	99.9
石狩湾新港地域開発出資	145,558	－	82,360	227,918	－	227,918	235,540	△ 7,622	96.8
就農支援資金貸付事業等	753,021	－	△ 24,979	728,042	－	728,042	799,723	△ 71,681	91.0
沿岸漁業改善資金貸付事業	355,428	－	－	355,428	－	355,428	355,540	△ 112	100.0
林業・木材産業改善資金貸付事業	309,114	－	－	309,114	－	309,114	634,347	△ 325,233	48.7
公共下水道事業	1,181,802	11,000	9,244	1,202,046	－	1,202,046	1,165,762	36,284	103.1
流域下水道事業	4,132,353	－	△ 102	4,132,251	256,241	4,388,492	5,021,567	△ 889,316	82.3
道営住宅事業	16,397,480	－	△ 56,755	16,340,725	962,879	17,303,604	16,818,933	△ 478,208	97.2
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業	49,955,532	－	1,000,000	50,955,532	－	50,955,532	53,987,534	△ 3,032,002	94.4
地方競馬	28,649,312	－	△ 221,046	28,428,266	－	28,428,266	27,985,552	442,714	101.6
企業会計	**28,012,446**	－	**△ 787,722**	**27,224,724**	**247,478**	**27,472,202**	**28,537,440**	**△ 1,312,716**	**95.4**
電気事業	5,595,999	－	△ 318,496	5,277,503	－	5,277,503	18,855,688	△ 13,578,185	28.0
工業用水道事業	4,471,858	－	△ 92,134	4,379,724	247,478	4,627,202	5,890,929	△ 1,511,205	74.3
病院事業	17,944,589	－	△ 377,092	17,567,497	－	17,567,497	3,790,823	13,776,674	463.4
合　計	**3,868,394,480**	**52,655,955**	**136,559,756**	**4,057,610,191**	**140,504,909**	**4,198,115,100**	**3,503,498,018**	**554,112,173**	**115.8**

資料３　都道府県別主な財政指標一覧

（%）

区分	面積（k㎡）		人口（人）		経常収支比率		財政力指数		実質公債費比率		将来負担比率		ラスパイレス指数	
	(H29年度)	順位	(H30.1現在)	順位	(H29年度)	順位	(H29年度)	順位	(H29年度)	順位	(H29年度)	順位	(H29.4現在)	順位
北海道	83,423.84	1	5,339,539	8	98.3	45	0.45	27	21.1	47	322.2	46	98.6	38
青森県	9,645.64	8	1,308,707	31	96.3	26	0.35	38	13.4	33	127.3	8	98.0	42
岩手県	15,275.01	2	1,264,329	32	97.6	40	0.36	34	18.2	46	224.2	37	99.1	34
宮城県	7,282.22	16	2,312,080	14	97.2	38	0.63	13	14.5	41	171.7	17	100.1	26
秋田県	11,637.52	6	1,015,057	38	92.3	5	0.32	44	13.0	30	254.7	41	101.5	6
山形県	9,323.15	9	1,106,984	36	95.0	19	0.36	35	12.5	25	236.6	39	101.0	11
福島県	13,783.90	3	1,919,680	21	96.6	33	0.55	18	9.5	5	136.5	9	101.0	11
茨城県	6,097.19	24	2,951,087	11	93.5	11	0.64	10	10.2	10	213.3	34	101.2	10
栃木県	6,408.09	20	1,985,738	19	95.7	23	0.65	8	10.6	16	98.4	3	101.4	8
群馬県	6,362.28	21	1,990,584	18	96.6	33	0.65	9	11.5	20	159.4	13	100.9	13
埼玉県	3,797.75	39	7,363,011	5	96.8	36	0.77	6	11.7	21	191.0	24	100.6	19
千葉県	5,157.61	28	6,298,992	6	96.3	26	0.78	4	9.8	7	151.3	11	100.5	20
東京都	2,193.96	45	13,637,346	1	82.2	1	1.16	1	1.6	1	12.5	1	101.6	4
神奈川県	2,416.17	43	9,171,274	2	98.2	44	0.90	3	10.5	14	126.2	7	102.9	2
新潟県	12,584.15	5	2,281,291	15	96.4	30	0.46	25	14.9	42	315.0	45	100.8	15
富山県	4,247.61	33	1,069,512	37	96.2	25	0.48	24	13.2	31	254.9	42	98.6	38
石川県	4,186.05	35	1,150,398	34	94.2	15	0.50	22	13.5	35	214.9	35	100.2	23
福井県	4,190.51	34	790,758	43	96.1	24	0.41	32	13.3	32	169.2	15	99.9	27
山梨県	4,465.27	32	838,823	41	96.5	31	0.41	30	15.2	43	203.6	32	100.8	15
長野県	13,561.56	4	2,114,140	16	95.1	20	0.51	21	11.4	19	172.4	18	99.9	27
岐阜県	10,621.29	7	2,054,349	17	94.0	13	0.54	19	10.0	8	199.1	29	99.5	33
静岡県	7,777.42	13	3,743,015	10	94.5	16	0.73	7	13.4	33	238.4	40	103.1	1
愛知県	5,172.92	27	7,551,840	4	99.1	46	0.93	2	13.6	36	193.0	25	101.5	6
三重県	5,774.41	25	1,834,269	22	98.0	43	0.59	15	14.2	38	189.4	23	102.2	3
滋賀県	4,017.38	38	1,419,635	26	95.5	22	0.56	17	12.3	23	200.2	30	100.2	23
京都府	4,612.20	31	2,563,152	13	94.6	17	0.59	16	14.2	38	283.1	44	99.7	29
大阪府	1,905.14	46	8,856,444	3	100.5	47	0.78	5	17.9	45	183.1	21	101.6	4
兵庫県	8,400.94	12	5,589,708	7	95.4	21	0.64	12	15.3	44	335.0	47	99.7	29
奈良県	3,690.94	40	1,371,700	30	94.6	17	0.43	29	10.5	14	157.6	12	100.2	23
和歌山県	4,724.64	30	975,074	40	92.1	4	0.33	43	8.7	3	196.0	27	99.7	29
鳥取県	3,507.13	41	570,824	47	92.7	6	0.27	45	12.6	26	119.3	6	94.8	47
島根県	6,708.26	19	691,225	46	91.0	3	0.26	47	6.2	2	178.8	19	97.8	44
岡山県	7,114.32	17	1,920,619	20	96.3	26	0.53	20	11.3	18	203.1	31	100.5	20
広島県	8,479.63	11	2,848,846	12	96.3	26	0.61	14	14.2	38	228.5	38	100.5	20
山口県	6,112.53	23	1,396,197	27	94.1	14	0.45	26	13.8	37	206.4	33	100.9	13
徳島県	4,146.80	36	757,377	44	93.1	8	0.33	42	12.8	27	181.8	20	98.9	36
香川県	1,876.77	47	993,205	39	96.7	35	0.49	23	10.3	11	197.0	28	97.7	45
愛媛県	5,676.23	26	1,394,339	28	90.4	2	0.43	28	11.2	17	149.7	10	98.5	40
高知県	7,103.86	18	725,289	45	97.3	39	0.27	46	10.3	11	171.0	16	99.0	35
福岡県	4,986.52	29	5,130,773	9	96.8	36	0.64	11	11.8	22	257.8	43	101.4	8
佐賀県	2,440.68	42	833,272	42	93.3	10	0.35	36	9.6	6	112.2	4	100.7	18
長崎県	4,130.88	37	1,379,003	29	97.8	42	0.34	41	12.3	23	193.9	26	98.5	40
熊本県	7,409.48	15	1,789,184	23	93.1	8	0.41	31	10.4	13	185.0	22	100.8	15
大分県	6,340.73	22	1,169,158	33	93.9	12	0.38	33	10.0	8	162.0	14	99.7	29
宮崎県	7,735.32	14	1,112,008	35	92.7	6	0.34	39	12.9	29	113.6	5	97.9	43
鹿児島県	9,187.01	10	1,655,888	24	97.6	40	0.34	40	12.8	27	219.9	36	96.8	46
沖縄県	2,280.98	44	1,471,536	25	96.5	31	0.35	37	9.0	4	47.5	2	98.8	37
平均	－	－	－	－	94.2	－	0.52	－	11.4	－	173.1	－	100.2	－

※平均値は、財政力指数は単純平均、その他は加重平均。

用語	解説
経常収支比率	人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の額に占める割合。 比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値。 財政力指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
実質公債費比率	地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去３年間の平均値で、早期健全化基準は25%とされている。 18%以上の団体は、地方債の発行に際して許可が必要となる。
将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、都道府県の早期健全化基準は400%とされている。
ラスパイレス指数	一般行政職について、地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種ごとに学歴別、経験年数別に平均給与月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示したもの。